

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

- 1. 日中関係の悪化と供給網再編への示唆（野木 稔）・・・1
- 2. アジアの輸出構造高度化は停滞（細井 友洋）・・・3

各国・地域の経済動向

- 1. 台湾 AIブームで高成長が持続。中東情勢が最大のリスク・・・5
- 2. インドネシア 景気持ち直しも、インフレ再燃リスクが浮上・・・6
- 3. マレーシア 景気は内外需ともに好調・・・7
- 4. 中国 景気の停滞感続く・・・8

アジア諸国・地域の主要経済指標・・・9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@株式会社日本総合研究>

<メールマガジン>



<X (旧Twitter)>



<YouTube>



上席主任研究員 野木森 稔
(nogimori.minrou@jri.co.jp)

日中関係の悪化と供給網再編への示唆

日中関係は悪化傾向にあり、その度合いや経済への影響について検討する。製造業供給網への影響が懸念されるが、極端な影響が直ちに生じるとは言えず、短期的には在庫積み上げ等が有効な対策となろう。

■日中関係の動きを数字で捉える

日中関係が悪化傾向にあることを伝える報道が増えている。とくに、2025年11月の台湾有事をめぐる高市首相の発言を中国政府が問題視していることが取り上げられるが、マスコミ報道だけではどの程度悪いのかなど、深刻さの度合いはつかみきれない。そこで、状況をより客観的に捉えるため、注目される国際的なニュースやイベントを数値化し、日中関係を可視化した指標について見る。

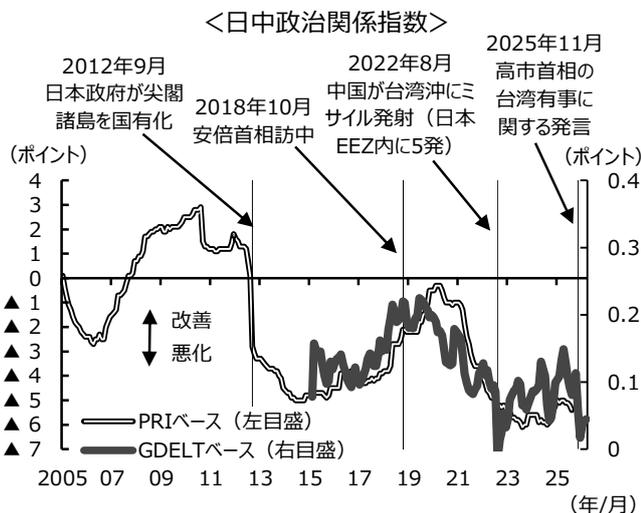
各国の関係の改善・悪化を捉えた指標はいくつかあるが、日中関係に注目する場合、清華大学国際関係研究院の中国・主要国の政治関係指数（PRI：Political

Relationship Index）が最も有用な指標と考えられる。この指標は、人民日報、中国外務省のウェブサイト、その他の公式情報源で報じられた外交上の出来事を「肯定的」と「否定的」に分類し、それらを基に構築された中国と他国の関係性の変動を示す月次指標である。複数ある系列のなかの日中関係をみると、最新データのある2025年8月にかけて徐々に悪化している（右上図）。

一方、期間は短いものの日次でも公表され、直近の状況が把握可能である GDELT（Global Database of Events, Language and Tone）も有用である。こちらも多数のメディア情報を基に作られたものであり、PRI と組み合わせてみることによって分析の精度が高められる。GDELT の中国の日本に対する緊張度（図表のデータはイベント分類とその強度を示す指数で加工）は悪化し、PRI がここ 20 年ではかなり悪い水準にあることが示唆される。ただし、最近 5 年程度では、一進一退のおおむね横ばい圏といえ、2012 年の尖閣諸島問題を発端とした関係急変のような事態ではないと判断される。

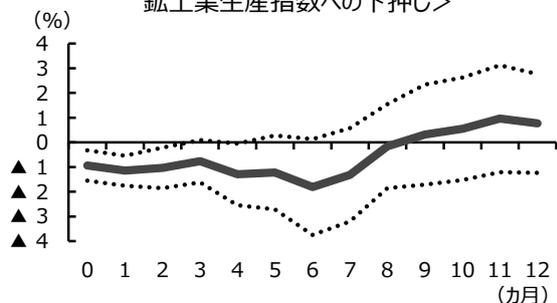
■経験則では悪影響は緩やかに拡大

こうした関係悪化は、日本経済にどのような影響をもたらすのだろうか。足元では、中国人旅行者が大きく減少するなどサービス産業への影響は出ているが、製造業については明示的な悪影響は観測されていない。とはい



（資料）清華大学、The GDELT Project, Ferrara and Saadaoui[2025]. "Measuring Geoeconomics," Revue d'économie financièreを基に日本総研作成

<日中政治関係指数（PRI）1ポイント悪化の
鉱工業生産指数への下押し>



（資料）各種統計を基に日本総研推計

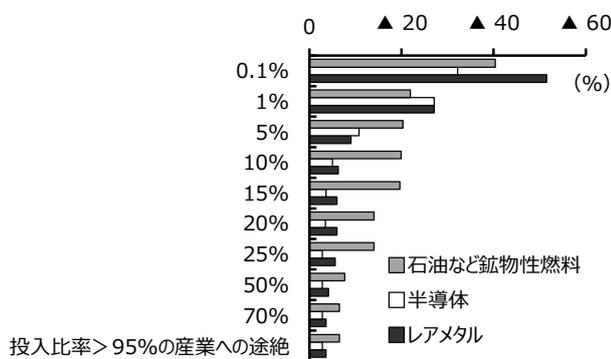
（注）日中PRIが日本の鉱工業生産指数（対数・水準）にどのような影響を与えるか計測しており、コントロール変数に日本の消費者物価（対数・水準）と10年物日本国債利回りを採用（ラグは6か月、点線は90%信頼区間）。

え、製造業は部材の調達などで中国に依存度が高いとされ、関係悪化によって先行き懸念が高まっている。2025年11月以降、PRIは1ポイント前後の低下が予想されるが、近年因果推論として広く利用されるローカル・プロジェクション法により推計したところ、PRIの1ポイントの悪化は、その直後から鉱工業生産指数を徐々に下押し、7カ月目あたりで最大▲1.8%の下押し効果をもたらすことが分かった（前頁右下図）。こうした傾向から、製造業では、日中間で緊張が高まってもすぐに生産活動への悪影響は表れず、徐々に悪化すると言える。

■レアメタルは生産投入比率が低い産業が多いのが特徴

報道等では、製造業の資材調達における中国依存度の高さが指摘され、とくにレアアースなどの重要物資の対日輸出管理強化が大きな懸念事項として伝えられている。実際、関係悪化によりレアアースを含むレアメタルの供給が遮断されることになれば深刻な悪影響を被ると考えられ、上記推計結果が示す▲2%程度の生産下押しにはとどまらない可能性が高い。推計結果との乖離は、本格的な供給の途絶（ほとんどの企業の当該財の調達がゼロになるケース）がこれまで発生していない、ということが影響している。石油や天然ガスなどの鉱物資源とは違い、レアアースや半導体は各製造品において使われる絶対量が多くない。産業連関表の最も細かい項目でみると、レアメタル（銅、亜鉛、アルミニウムを除く非鉄金属）は各産業の生産における投入量の比率（生産投入比率）が低い産業が多く、緊急的な対応（在庫取り崩しや迂回・代替調達など）で生産継続が可能な産業が多いことが指摘できる。推計したところ、レアメタル供給の途絶は、生産投入比率の高い産業だけについて見れば影響は限定的であるが、少量でも使う産業にまで供給途絶が及ぶことになれば、日本国内製造業の生産が▲51%減少するという深刻な打撃をもたらされるとの試算結果になった（右図）。なお、この傾向は半導体にも見られ、比較的大きな量が必要となる原油など鉱物性燃料とは異なる性質である（ただし、半導体や鉱物性燃料は、レアメタルと異なり、中国への供給依存度は高くない）。

<主要資源・材料供給途絶の日本国内製造業生産への影響>



(資料) 総務省「産業連関表 (2020年)」を基に日本総研作成

■変動するリスクの観察と備えが重要

日中関係は悪化しているものの、現時点では製造業を中心とする経済への悪影響は限定的なものにとどまっていると言える。レアアースなどレアメタルといった供給の中国依存度が高い分野では、日中関係悪化によって供給途絶のリスクが注目されるものの、在庫積み上げ、さらには多国間連携により当該財の迂回輸入や代替品の調達などによって一定程度確保できれば、生産活動全体への劇的な悪影響は回避可能と考えられる。一方で、南鳥島のレアアース開発など、中国依存脱却＝サプライチェーン・供給網の大規模再編の重要性を強調する報道が目立つが、そもそもそうした開発には多大な時間が必要であり、短期的な対策にはならない。大規模な再編はコスト面など維持可能性を見極めつつ、長期戦略として計画性を持って進めるべきであろう。もちろん、日中関係のさらなる悪化によって、経済に深刻な打撃が及ぶリスクはゼロではない。そうしたリスクの変動を可視化した指数などで注意深く観察していくことが重要であり、同時にリスクの顕在化に備えた中長期の観点に基づく供給網再編には政府のリーダーシップが重要となる。

主任研究員 細井 友洋
(hosoi.tomohiro@jri.co.jp)

アジアの輸出構造高度化は停滞

中国を除くアジア諸国では、付加価値の高い中間財の輸出競争力が伸び悩んでいる。中間財の生産移転には時間を要すると考えられるため、アジア諸国の産業高度化が停滞するおそれもある。

■中国からアジア諸国への生産移転は最終財が中心

米中対立の激化を背景に、中国からの生産移転が進んでいる。試算によれば、米国で第一次トランプ政権が発足した2017年から2025年にかけて、中国から他国・地域に移転した生産の総額は2,093億ドル(約30兆円)に上った。移転先の7割はアジア(台湾、韓国、インド、ASEAN5)であり、とくにベトナム(33.0%)、インド(12.6%)、タイ(8.9%)への移転が目立っている。

移転総額の6割は電子機器が占めていることから、アジア各国・地域は、中国からの生産移転を通じて電子機器の輸出競争力を高めてきたと言える(右上表)。もっとも、電子機器の移転額の8割はノートパソコン、スマートフォン、ルータといった最終電子製品であり、電子部品は2割に過ぎない。このように、中国からアジアへの生産移転は最終財が中心であり、中間財の移転は限定的である。

■アジア諸国の中間財の輸出競争力は伸び悩み

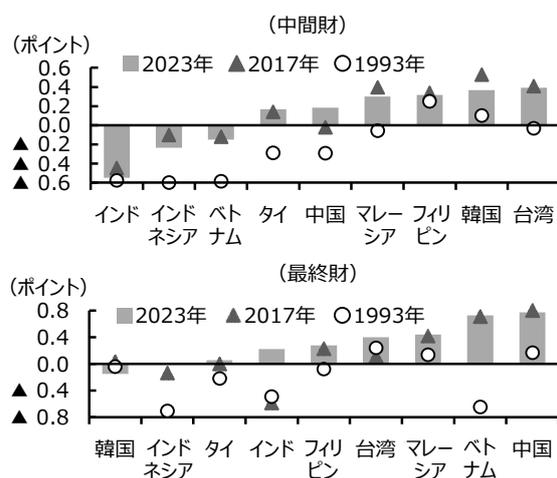
アジア諸国は、電子機器のグローバル・サプライチェーンにおけるプレゼンスを拡大させたが、電子部品の生産移転が小規模であることから、中間財の輸出競争力は停滞したままである。輸出競争力の高低を示す貿易特化係数を見ると、電子機器における中間財の係数は、中国を除くほとんどの国・地域で2017年以降低下しており、輸出競争力は落ちていることが示されている(右下図)。これは、2017年以降も係数が上昇している最終財とは対照的な動きである。とくにインドでは、最終財の係数が2017年以降大幅に改善し、プラスに転じた。これは、スマートフォンの組立工程の生産移転が寄与したと考えられる。一方、インドの中間財の係数は大幅なマイナスであり、輸入への依存を強めている。この傾向はベトナムも同様である。ベトナムは、ノートパソコンやルータの組立工程を中心に、幅広い電子製品の生産移転先となっている。一方、中国は中間財の特化係数を着実に伸ばしており、電子部品の輸出競争力を高めている。

＜中国からの生産移転額上位10品目＞
(2017→25年)

HSコード	品目名	移転額(億ドル)
847130	ノートパソコン	286
851713	スマートフォン	209
851762	ルータ	174
847330	部品(コンピュータ)	93
852351	不揮発性半導体記憶装置	43
847150	その他コンピュータ	40
940161	アップホルスター椅子	29
950450	ビデオゲーム	29
950300	車輪付き玩具	28
850440	スタティックコンバータ	23
移転総額		2,093
電子機器総額		1,194
最終電子製品総額		972
電子部品総額		223

(資料) 米国商務省を基に日本総研作成
(注) 2017年は一部推計値。電子機器は、HSコード8470、8471、8473、85に属する品目の移転額合計。電子部品は、主要な16品目を抽出。

＜電子機器の貿易特化係数＞



(資料) RIETI-TIDを基に日本総研作成
(注) 貿易特化係数=(輸出-輸入)/(輸出+輸入)。+1に近づくほど輸出特化、▲1に近づくほど輸入特化。電気機械の値を使用。

アジア諸国で最終製品の組み立てに必要な部品への需要が高まったことで、その供給拠点としての地位が強化されている。中国からアジア諸国への電子部品輸出額は2025年に2,544億ドル（約40兆円）に達しており、2017年（750億ドル）から3倍超に増加している。また、対アジア輸出全体に占めるシェアも2017年の17.3%から2025年の28.0%へ、10%ポイント以上拡大した。

中国の輸出額のなかでも、半導体（デバイス・集積回路）がとくに大きく、全体の4割を占める（右上表）。これには、コンピュータや携帯電話など、さまざまな製品の生産に必要なロジック半導体やメモリ半導体が含まれており、ベトナムをはじめとする幅広い国・地域に輸出されている。2番目に輸出額が大きいのは、部品（携帯電話など）であり、スマートフォンやルータといった通信機器向けの部品が含まれる。スマートフォンの主たる生産移転先となっているインドや、ルータの生産移転が進むベトナムとタイへの輸出額がとくに大きい。

■中間財の生産移転は緩慢かつ限定的に

今後の焦点は、中間財の生産が中国からアジア、とくに相対的に所得水準の低いASEAN加盟国やインドに移転するかどうかである。一般に、中間財は最終財に比べて技術集約度が高く、中間財の生産能力移転を通じてより高度な技術・技能が流入すれば、それらの国・地域の産業高度化や所得水準の向上につながる事が期待される。

しかし、中間財の生産移転は最終財よりもハードルが高い。精密機器である電子部品の製造は、電子製品の組み立てに比べて高度な生産技術や品質管理能力、それを実現する熟練労働力を必要とする。中国は長年にわたり電子部品産業の集積を形成した結果、技術、品質、人材、価格を含む総合的な生産基盤において高い競争力を保持している。実際、中国の電子部品輸出額は世界1位であり、そのシェアは2017年から2023年にかけて5%ポイント拡大した（右下表）。一方、ASEAN諸国やインドでは、中国の生産を代替し得る技術基盤や産業集積を有する品目は一部に限られる。

このため、今後、アジア諸国に中間財の生産移転が進むとしても、そのペースは緩やかであり、半導体の後工程やスマートフォンの部品など、すでに中国以外にも産業が集積している特定の分野にとどまる可能性が高い。また移転先も、電子産業の集積が進むベトナムやマレーシアに限定されるとみられる。付加価値が高い工程の移転が特定の国に限定されることで、アジアの産業高度化は広がりやを欠き、国ごとの生産性向上のペースにも差が生じると考えられる。とくに、人口規模の大きいインドやインドネシアで中間財の産業集積が進まない場合、アジア地域全体としての成長モメンタムが損なわれ、多くの国が「中所得国の罠」に陥るリスクが高まろう。

<中国の対アジア電子部品輸出（2025年）>

HSコード	品目名	輸出額 (億ドル)
8541 8542	半導体（デバイス・集積回路）	1,106
8517	部品（電話機など）	335
8524	フラットパネルディスプレイ（FPD）	222
8507	蓄電池	164
8473	部品（コンピュータ）	158
8534	プリント基板	131
8504	トランスフォーマ	130
8529	部品（放送用機器など）	117
8536	ヒューズなど（低電圧）	74
8518	マイクロホン	48
8532	コンデンサ	29
8523	ディスクなど記憶装置	14
8533	電気抵抗器	7
8535	ヒューズなど（高電圧）	6
8522	部品（音声・映像記録機器）	2
8540	熱電子管など	1未満
	合計	2,544

（資料）中国海関総署を基に日本総研作成
（注）HSコード8517は851771と851779の合計。

<電子部品輸出の世界シェア>

(%)

	2017年		2023年
中国	17.9	中国	22.4
韓国	12.8	台湾	12.1
台湾	10.4	韓国	9.6
日本	7.8	マレーシア	6.3
マレーシア	7.6	日本	6.1
米国	7.0	ドイツ	5.1
ドイツ	5.4	米国	5.0
シンガポール	4.5	シンガポール	3.9
フィリピン	2.8	ベトナム	3.2
その他	23.7	その他	26.2

（資料）RIETI-TIDを基に日本総研作成

台湾 AI ブームで高成長が持続。中東情勢が最大のリスク

■実質 GDP は 1980 年代以来の高い伸び

台湾景気は、外需主導で好調が続いている。2025年10～12月期の実質 GDP は前年同期比+12.7%と、世界金融危機後やコロナ禍後の回復局面を超える 1987 年以来の高い伸びとなった。このうち、外需が同+11.9%と大きく寄与した。世界的な AI ブームが主因であり、半導体を含む電子部品の輸出額は同+2 割超、サーバーなどを含む情報通信・AV 機器の輸出は同+100%超の伸びとなった。本年入り後、春節の暦要因による変動を伴いながらも輸出の増加は続いており、2026年1～2月の貿易収支（通関統計ベース）は年率

2,000 億ドル超（GDP 比 22%）と高水準の黒字を維持している（右上図）。また、内需も緩やかながら回復しつつある。2025年10～12月期の実質 GDP 成長率に占める内需の寄与は同+0.8%と低位にとどまったものの、外需の好調で在庫投資の寄与が同▲1.9%と減少したことが大きい。国内所得の改善を受けて、低調に推移してきた消費にも復調の兆しが見られ、民間最終消費は同+3.4%と前期（同+0.7%）から加速している。

■石油・ガス価格の高騰・供給途絶がリスク

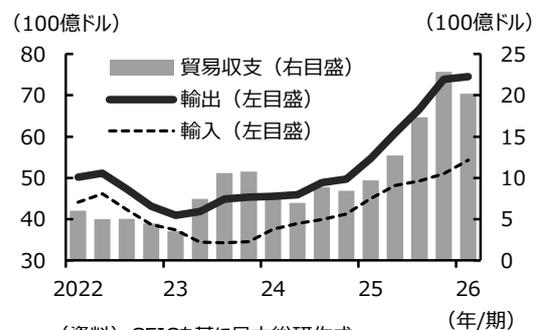
先行きは、AI ブームを背景とする外需主導の高成長が続くとみられる一方、中東紛争の激化や長期化が最大のリスク要因となる。米国エネルギー情報局によれば、世界の石油・天然ガスの約 2 割がペルシャ湾のホルムズ海峡を通過するが、米国とイスラエルの軍事攻撃に対抗して、イランが同海峡を事実上封鎖したことから、世界的に石油、ガスの供給懸念が高まっている。

中東危機は、台湾経済に石油・ガス価格の急騰による交易損失を発生させ得る。台湾は、化石燃料の純輸入国であり、2025年の純輸入は、石油・同製品、ガス・同製品がそれぞれ GDP 比▲1.8%、▲1.4%分となっている。これは近隣諸国と比べても大きく、石油・ガス価格の急騰による交易損失が国内所得を大きく毀損し、内需に悪影響を及ぼす展開が懸念される。

また、石油・ガスの調達困難化による生産活動の停滞も懸念される。台湾では公営の石油元売り企業が 60 日分の石油備蓄を有する一方、ガスの備蓄水準は 2 週間未満にとどまっている。現在、台湾の原子力発電所はすべて稼働停止しており、発電量に占めるガスへの依存度は 5 割超まで高まっている（右下図）。仮に、ガスの輸入が 2 週間以上途絶した場合、電力供給が困難になり、経済活動が大きく減退する可能性がある。

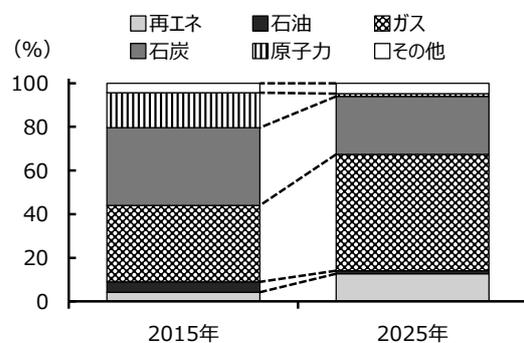
副主任研究員 室元 翔太 (muromoto.shotan7@jri.co.jp)

＜貿易統計（季節調整済み年率換算値）＞



(資料) CEICを基に日本総研作成
(注) 直近は2026年1～2月。

＜台湾電力の発電構成（発電量ベース）＞



(資料) 台湾電力を基に日本総研作成

インドネシア 景気持ち直しも、インフレ再燃リスクが浮上

■当面のリスクはインフレ再燃

インドネシア景気は一時的に持ち直している。2025年10～12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+5.4%と前期(同+5.0%)から伸びを高めた(右上図)。もっとも、需要の内訳をみると、内外需で明暗が分かれている。

外需は勢いを欠いている。中国景気の減速とコモディティ価格の下落が影響し、輸出は同+3.3%と、前期(同+9.1%)から大幅に減速した。さらに、企業の旺盛な投資意欲を反映して資本財を中心に輸入が加速した結果、純輸出の成長寄与度は縮小した。

一方、内需は持ち直している。政府による食料支援や緊急雇用措置など一連の景気刺激策の効果に加えて、年末商戦に向けた需要の持ち直しを背景に、家計の個人消費は同+3.3%(前期は同+2.5%)と加速した。企業の投資活動も活発化しており、機械・設備を中心に総固定資本形成が同+6.1%と、前期(同+5.0%)から持ち直した。

内需は足元でも持ち直しが継続している。イースラム断食月および断食明け大祭に伴う需要の拡大を背景に、本年1月と2月の小売売上高はそれぞれ前年同月比+5.7%、+6.9%と伸びが加速した。

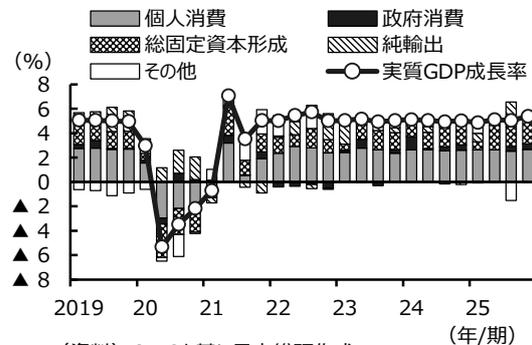
もっとも、インフレ再燃のリスクには注意が必要である。本年1、2月の消費者物価指数(CPI)はそれぞれ+3.55%、+4.76%となり、中央銀行のインフレ目標レンジ(+1.5～3.5%)を2カ月連続で上回った。加えて、本年入り後、ルピアは最安値圏で推移している(右下図)。通貨安は輸入物価の上昇を通じてインフレ圧力を一段と強め、家計の実質購買力を下押しする要因となり得る。

■中東危機の長期化による財政赤字拡大リスク

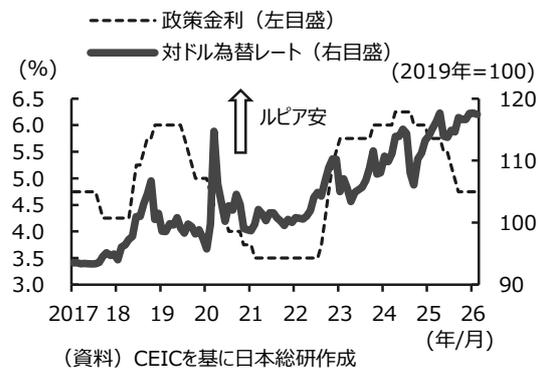
さらに、中東危機の長期化に伴うエネルギー供給網の混乱が新たなリスク要因となっている。仮に原油価格の上昇が続けば、物流や交通運輸業のコスト増を通じてインフレ圧力が一段と強まり、経済全体へ悪影響が波及する可能性が高まる。家計だけでなく、中小零細を中心に企業のコスト負担を増大させ、貸出債権の不良化を通じて金融面のリスクを高める恐れがある。

また、財政面への悪影響も無視できない。インドネシア財務省によると、インドネシア原油価格(ICP)が1ドル上昇すると、財政赤字は約6.8兆ルピア拡大するとされる。2025年の財政赤字はすでにGDP比2.92%と、国家財政法で定められた上限(GDP比3%)に近づいており、原油価格の上昇・高止まりが続けば財政の持続性への懸念を高める可能性がある。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜政策金利と対ドル為替レート＞



研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

マレーシア 景気は内外需ともに好調

■当面のリスクは原油高騰による財政悪化

マレーシア景気は、内外需ともに好調に推移している。外需の面では、本年1月の財輸出が前年同月比+19.6%と、前月（同+10.2%）から伸びが加速した。内訳を見ると、米国向けの駆け込み輸出や AI ブームにけん引され、電機・電子製品の輸出が同+39.5%と大幅に増加した。また、インバウンド需要も、マレーシア観光年「ビジット・マレーシア 2026」計画を背景に拡大している。

輸出とインバウンドの好調により、製造業とサービス業における労働需要も高まっており、1月の失業率は2.9%と改善が続いている（右上図）。こうした雇用環境の改善が個人消費を下支えしており、1月の流通業売上高（卸売・小売の合計）は前年同月比+7.3%と、昨年12月（同+7.6%）に続き底堅く推移している。加えて、燃料補助金制度も導入され、自動車依存度の高い社会構造のもとで、家計の購買力を押し上げた。

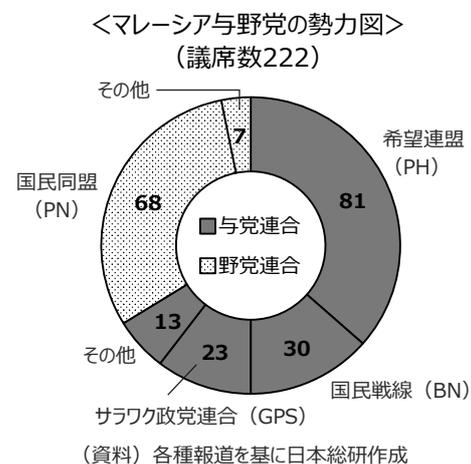
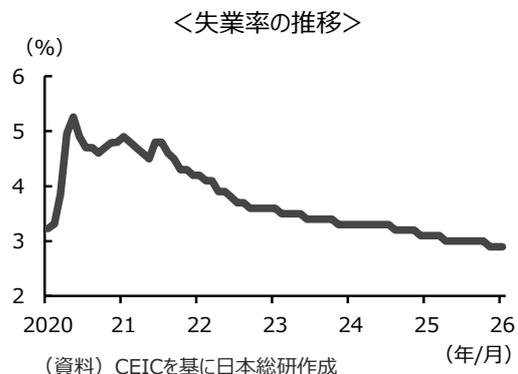
もっとも、中東危機の長期化がリスク要因として浮上している。原油価格がさらに高騰・高止まりした場合、マレーシア政府が現行の燃料補助金政策を維持するために月額約25億リンギの追加支出が必要となる見込みである。こうした負担増は財政を圧迫し、補助金制度の見直しを促す可能性がある。その結果、エネルギー価格は上昇を余儀なくされ、インフレが再燃するほか、財政健全化の観点から増税などの措置が検討される可能性もあり、家計や企業活動に対する下押し圧力を強める恐れがある。

■マレーシア政局の先行き

マレーシアでは、2028年2月に総選挙が予定されている。政治情勢は東南アジアのなかでは比較的安定しているものの、現アンワル政権は、連立政権維持を優先した政策運営を余儀なくされている（右下図）。このため、政策決定における調整負担が大きく、政策の方向性が変動しやすい構造にあり、企業の投資判断における不確実性を高める要因となっている。

加えて、現政権の主要支持層である華人系人口の比率低下がさらに進めば、中長期的にはイスラム系政党への政権交代が起こる公算が大きい。その場合、政策の重点が経済成長から宗教的価値へとシフトする可能性が高く、政策の一貫性や予見可能性が低下することが懸念される。

さらに、与野党の勢力が拮抗し議会運営が停滞した場合には、国王が政治的仲裁を担う制度的枠組みにも留意が必要である。マレーシアでは、九つの主要州の世襲君主が5年ごとに輪番で国王に就く制度が採られており、2029年には次期国王が選出される見通しである。現国王（ジョホール州のスルタン）は経済発展志向が強いとみられるものの、次期国王への交代に伴い、政策運営の優先順位や政治への関与の在り方が変化する可能性も否定できない。



研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

中国 景気の停滞感続く

■内需の停滞が持続

中国景気は、内需を中心に停滞が続いている。

消費については、2026年1~2月の小売売上高が前年同期比+2.8%と、若干持ち直したものの、前年の同時期(同+4.0%)と比べれば低い伸び率にとどまっている(右上図)。政府が春節連休の日数を1日増やした(8日→9日)ことにより、観光や外食といったサービス消費が改善した一方、政府の補助金政策の効果逡減に伴い耐久消費財を中心に財消費の減速傾向が続いており、これが個人消費全体に停滞感をもたらしている。

投資も、これまでの大幅減からプラスに転換したものの、本年1~2月の伸びは同+1.8%と力強さに欠ける。複数の大型インフラプロジェクトの開始に伴う政府によるインフラ投資の増加(同+11.4%)がプラス転換をもたらした。もっとも、不動産開発投資の大幅減少(同▲11.1%)が引き続き全体の足を引っ張っている。また、インフラプロジェクトの恩恵を受けにくい民間企業の投資も同▲2.6%と、マイナス圏を脱していない。

一方、外需は増勢を維持した。1~2月の輸出は、①EVをはじめとする自動車輸出の好調、②世界的なAIブームを背景とした半導体やコンピューター部品の輸出の増加、などを背景に前年同期比+21.8%と大きく伸びた。

■全人代で大型景気刺激策の追加は行われず

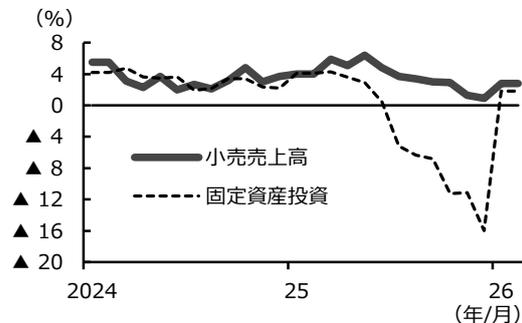
3月5~12日に全国人民代表大会(国会)が開催され、2026年の経済目標や政策が示された。

まず、経済成長率目標は、少子高齢化などによる成長力の低下を考慮して+4.5~5.0%に引き下げられた(右下表)。

財政政策では、超長期特別国債で調達した資金を、消費財買い替えや設備更新、重点戦略・重点分野プロジェクト向けに使う取り組みが継続された。金融政策では、政策金利や預金準備率のさらなる引き下げを示唆するとともに、企業向けの金融支援を拡大する方針を打ち出した。

もっとも、財政赤字の対GDP比率や財政支援策の規模は総じて前年並みにとどまるなど、注目された景気刺激策で目ぼしい追加は行われなかった。このため、内需の本格回復にはなお時間を要すると予想される。先行き輸出の増勢鈍化も見込まれることから、本年の経済成長率目標の達成は容易ではない。

＜消費・投資関連指標（前年同月比）＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

(注) 各年1~2月は同期比。投資は年初来累計を基に計算。

＜全人代で示された主な経済対策＞

	2025年	2026年
経済成長率目標	5%前後	4.5~5.0%
財政赤字 (GDP比)	4%前後	4%前後
超長期特別国債発行額	1兆3,000億元	1兆3,000億元
消費財買い替え支援	3,000億元	2,500億元
設備更新支援	2,000億元	2,000億元
重要戦略・重点分野プロジェクト	8,000億元	8,000億元
政策金融支援	5,000億元	8,000億元
内需促進特別資金 (利子補給など)	1,000億元	---

(資料) 政府活動報告、各種報道を基に日本総研作成

(注) 政策金融支援は2025年9月に導入。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2024年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,752	8,015	4,084	5,728	5,296	4,224	13,963	4,616	187,340	37,617	4,763
人口 (百万人)	51.7	23.3	7.4	5.8	71.7	35.3	282.4	115.4	1,420.9	1,444.4	100.7
1人当たりGDP (米ドル)	36,235	34,253	54,452	94,891	8,030	12,406	4,958	4,095	13,303	2,519	4,699

(注1) インドの表1~10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.0	2.1	2.5	5.3	2.9	5.1	5.0	5.7	5.0	7.1	7.0
2025年	1.0	3.1	3.4	5.0	2.4	5.2	5.1	4.4	5.0		8.0
2023年4~6月	1.2	1.4	1.5	0.6	2.2	2.7	5.2	4.3	6.5	6.6	4.2
7~9月	1.5	1.6	4.1	1.6	1.8	3.1	4.9	6.0	5.0	7.6	5.2
10~12月	2.2	4.7	4.3	3.1	2.0	2.8	5.0	5.5	5.3	7.1	6.8
2024年1~3月	3.4	6.6	2.8	3.2	1.7	4.2	5.1	5.9	5.3	7.5	6.0
4~6月	2.2	4.9	3.1	3.4	2.3	5.9	5.0	6.5	4.7	7.5	7.3
7~9月	1.4	4.2	1.9	5.7	3.0	5.4	4.9	5.2	4.6	6.6	7.4
10~12月	1.1	3.8	2.4	5.0	3.3	4.9	5.0	5.3	5.4	7.4	7.6
2025年1~3月	0.0	5.5	3.0	3.9	3.1	4.4	4.9	5.4	5.4	7.0	7.0
4~6月	0.6	7.7	3.1	4.6	2.8	4.4	5.1	5.5	5.2	6.7	8.2
7~9月	1.8	8.4	4.1	4.6	1.2	5.4	5.0	3.9	4.8	8.4	8.3
10~12月	1.6	12.7	5.1	6.9	2.5	6.3	5.4	3.0	4.5	7.8	8.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	4.2	12.2	0.8	3.8	-0.3	4.3	2.6	0.0	5.8	4.1	9.6
2025年	3.0	19.5		8.7	-0.4	4.5		1.6	5.9		10.5
2024年6月	2.9	13.6	0.6	-3.3	-0.1	5.2	0.1	3.6	5.3	3.5	12.6
7月	4.8	13.8		3.0	2.3	7.7	1.9	6.6	5.1	4.7	13.3
8月	3.9	13.5		22.8	-0.6	6.5	-0.6	0.0	4.5	1.2	9.1
9月	-1.7	12.4	-0.1	9.2	-1.8	3.2	1.5	-7.0	5.4	4.0	10.4
10月	6.9	9.4		1.2	1.2	3.3	4.8	-1.6	5.3	4.4	8.6
11月	0.3	11.0		10.8	-1.3	4.6	3.1	-4.1	5.4	5.5	10.0
12月	5.4	20.7	0.9	5.0	0.0	5.8	3.8	0.1	6.2	3.7	10.2
2025年1月	-4.1	6.1		5.1	-0.3	3.7	-4.3	4.1	5.9	5.8	0.5
2月	6.6	19.6		1.1	-3.4	4.8	5.6	-0.7	5.9	2.8	20.0
3月	6.0	14.9	0.7	7.6	0.9	4.0	2.5	-0.2	7.7	4.0	11.7
4月	5.5	26.7		4.2	2.4	5.6	4.1	-1.2	6.1	3.1	12.3
5月	1.0	26.1		3.5	2.0	2.8	-3.2	1.4	5.8	3.2	11.5
6月	4.3	22.3	0.9	7.7	0.3	3.6	1.1	3.9	6.8	3.7	9.2
7月	7.0	21.8		7.5	-3.6	4.4	2.2	1.2	5.7	6.0	7.6
8月	2.3	16.4		-9.1	-3.7	2.8	0.9	3.4	5.2	3.8	9.9
9月	15.2	19.6	5.4	17.2	1.6	5.0	5.1	1.2	6.5	5.6	12.5
10月	-7.7	16.8		29.8	0.5	6.5	3.3	2.8	4.9	2.0	11.0
11月	0.1	19.3		18.2	-3.7	4.9	2.3	0.7	4.8	8.5	10.5
12月	1.4	24.5		8.3	2.6	6.7	6.1	3.2	5.2	8.4	10.9
2026年1月	7.2	30.1			1.5	7.3		2.7	6.3	4.8	20.3
2月								6.3			2.3

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.3	3.5	1.7	2.4	0.4	1.8	3.5	3.2	0.2	4.6	3.6
2025年	2.1	4.5	1.4	0.9	-0.1	1.4	3.3	1.7	0.0		3.3
2024年6月	2.4	2.4	1.4	2.5	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.5	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.7	4.4
8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.5	3.7	3.4
9月	1.6	1.8	2.2	1.9	0.6	1.8	1.8	1.9	0.4	5.5	2.6
10月	1.3	1.7	1.3	1.2	0.8	1.9	1.7	2.3	0.5	6.3	2.9
11月	1.5	2.1	1.4	1.6	0.9	1.8	1.5	2.5	0.2	5.5	2.8
12月	1.9	2.1	1.4	1.5	1.2	1.7	1.6	2.9	0.4	5.2	2.9
2025年1月	2.2	2.7	2.0	1.2	1.3	1.7	0.8	2.9	0.5	4.1	3.6
2月	2.0	1.6	1.4	0.9	1.1	1.5	-0.1	2.1	-0.7	3.5	2.9
3月	2.1	2.3	1.4	0.9	0.8	1.4	1.0	1.8	-0.1	3.6	3.1
4月	2.1	2.0	2.0	0.9	-0.2	1.4	1.9	1.4	-0.1	3.3	3.1
5月	1.9	1.5	1.9	0.8	-0.6	1.2	1.6	1.3	-0.1	3.0	3.2
6月	2.2	1.4	1.5	0.8	-0.2	1.1	1.9	1.4	0.1	2.3	3.6
7月	2.1	1.5	1.0	0.6	-0.7	1.2	2.4	0.9	0.0	1.6	3.2
8月	1.7	1.6	1.1	0.5	-0.8	1.3	2.3	1.5	-0.4	2.0	3.2
9月	2.1	1.3	1.1	0.7	-0.7	1.5	2.7	1.7	-0.3	1.4	3.4
10月	2.4	1.5	1.2	1.2	-0.8	1.3	2.9	1.7	0.2	0.0	3.2
11月	2.4	1.2	1.2	1.2	-0.5	1.4	2.7	1.5	0.7	0.5	3.6
12月	2.3	1.3	1.5	1.2	-0.3	1.6	2.9	1.8	0.8	1.2	3.5
2026年1月	2.0	0.7	1.2	1.4	-0.7	1.6	3.5	2.0	0.2	2.7	2.5
2月	2.0	1.8			-0.9	1.4	4.8	2.4	1.3	3.2	3.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	2.8	3.4	3.0	2.0	1.0	3.2	4.9	3.8	5.1	6.5	2.2
2025年	2.8	3.3	3.6	2.0	0.8	3.0	4.9	4.2	5.2		2.2
2024年6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2	4.9	4.0	5.3		
9月	2.1	3.4	3.1	1.8	0.8	3.2		3.7	5.1	6.4	2.2
10月	2.3	3.4	3.2		1.0	3.2		3.9	5.0		
11月	2.2	3.4	3.1		0.9	3.2		3.2	5.0		
12月	3.8	3.3	3.0	1.7	0.8	3.1		3.1	5.1	6.4	2.2
2025年1月	3.7	3.3	2.9		0.9	3.1		4.3	5.2		
2月	3.2	3.3	2.9		0.8	3.1	4.8	3.8	5.4		
3月	3.1	3.4	3.2	1.8	0.9	3.1		3.9	5.2		2.2
4月	2.9	3.3	3.4		1.0	3.0		4.1	5.1	6.5	
5月	2.8	3.3	3.6		0.8	3.0		3.9	5.0	6.9	
6月	2.8	3.4	3.6	2.4	0.8	3.0		3.7	5.0	7.1	2.2
7月	2.4	3.4	3.8		0.7	3.0		5.3	5.2	7.2	
8月	2.0	3.5	3.9		0.7	3.0	4.9	3.9	5.3	6.7	
9月	2.1	3.4	4.1	1.9	0.8	3.0		3.8	5.2	6.8	2.2
10月	2.2	3.4	3.9		0.7	3.0		5.0	5.1	7	
11月	2.2	3.3	3.8		0.7	2.9		4.4	5.1	6.5	
12月	4.1	3.3	3.6	1.8	0.7	2.9		4.4	5.1	6.7	2.2
2026年1月	4.1	3.3	3.6		0.9	2.9		5.8	5.2	7	
2月	3.4		3.5					5.3	6.6		

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2024年	683,609	8.1	474,925	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,740	5.5
2025年	709,330	3.8	639,983	34.8	673,191	15.4	566,277	12.2	339,635	12.9
2024年6月	57,342	5.6	39,880	23.4	47,823	11.0	38,476	-2.4	24,804	-0.3
7月	57,459	13.9	39,921	3.1	49,993	13.2	44,016	12.2	25,744	15.3
8月	57,643	10.9	43,623	16.8	48,904	6.8	42,397	6.9	26,225	7.2
9月	58,545	7.1	40,548	4.5	51,102	5.2	42,019	5.3	26,026	1.3
10月	57,500	4.6	41,282	8.4	50,576	4.2	42,800	0.9	27,290	14.9
11月	56,289	1.3	41,065	9.6	50,733	2.4	43,631	5.8	25,638	8.3
12月	61,359	6.6	43,556	9.1	52,316	5.7	44,537	13.1	24,765	8.7
2025年1月	49,177	-10.1	38,703	4.4	49,985	0.5	43,696	1.2	25,372	14.0
2月	52,292	0.4	41,292	31.4	42,137	16.0	40,088	5.5	26,795	14.5
3月	58,065	2.7	49,542	18.6	58,606	19.2	43,680	2.7	29,626	18.1
4月	58,036	3.4	48,647	29.9	55,965	15.7	51,487	25.1	25,653	10.3
5月	57,261	-1.3	51,738	38.6	55,641	15.6	44,951	6.9	31,045	18.3
6月	59,834	4.3	53,326	33.7	53,235	11.3	44,739	16.3	28,641	15.5
7月	60,724	5.7	56,676	42.0	56,856	13.7	50,103	13.8	28,581	11.0
8月	58,259	1.1	58,430	33.9	55,787	14.1	44,184	4.2	27,743	5.8
9月	65,904	12.6	54,229	33.7	59,391	16.2	48,510	15.4	30,971	19.0
10月	59,512	3.5	60,889	47.5	59,397	17.4	54,096	26.4	28,836	5.7
11月	60,753	7.9	64,046	56.0	60,286	18.8	49,219	12.8	27,446	7.1
12月	69,514	13.3	62,466	43.4	65,905	26.0	51,523	15.7	28,928	16.8
2026年1月	65,813	33.8	65,758	69.9	66,769	33.6	60,556	38.6	31,573	24.4
2月	67,310	28.7	49,800	20.6			47,321	18.0		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2024年	330,761	5.7	266,529	3.0	73,269	-0.5	3,576,961	5.9	437,704	0.1	405,896	14.4
2025年	375,998	13.7	282,909	6.1	84,439	15.2	3,770,629	5.4			473,775	16.7
2024年6月	26,772	0.0	21,058	2.2	5,569	-17.3	307,336	8.5	35,446	3.3	33,913	13.3
7月	28,125	10.4	22,527	8.0	6,252	0.1	300,262	6.9	32,680	-5.2	36,451	20.9
8月	29,260	17.1	23,599	7.3	6,753	0.4	308,277	8.6	32,890	-14.1	37,894	15.5
9月	29,050	9.4	22,151	6.8	6,260	-7.6	303,439	2.4	34,079	-1.0	34,209	11.2
10月	29,833	12.2	24,809	12.0	6,191	-5.0	308,972	12.7	38,983	16.6	35,792	10.7
11月	28,439	9.6	24,113	9.6	5,697	-8.6	311,986	6.6	31,943	-5.3	33,934	8.8
12月	31,092	22.3	23,600	5.4	5,673	-1.9	335,510	10.6	37,804	-1.5	35,562	13.0
2025年1月	27,524	5.4	21,428	4.2	6,571	9.6	324,283	5.9	36,339	-2.6	33,307	-3.8
2月	26,626	13.9	21,944	13.4	6,787	12.8	214,777	-3.1	36,910	-10.9	31,263	26.3
3月	30,977	13.2	23,247	2.8	6,768	8.7	313,085	12.0	42,048	0.9	38,662	14.9
4月	30,268	25.2	20,744	5.3	6,783	7.6	315,087	7.9	38,283	-3.8	37,573	20.2
5月	29,684	9.3	24,614	9.7	7,315	15.5	315,595	4.6	38,302	-1.2	39,756	17.4
6月	28,681	7.1	23,437	11.3	7,064	26.9	324,692	5.6	34,970	-1.3	39,658	16.9
7月	33,076	17.6	24,749	9.9	7,350	17.6	321,246	7.0	37,018	13.3	42,288	16.0
8月	31,081	6.2	24,963	5.8	7,126	5.5	321,327	4.2	34,770	5.7	43,386	14.5
9月	33,027	13.7	24,679	11.4	7,275	16.2	328,175	8.2	36,133	6.0	42,670	24.7
10月	35,203	18.0	24,236	-2.3	7,448	20.3	304,945	-1.3	34,105	-12.5	42,049	17.5
11月	32,482	14.2	22,521	-6.6	6,927	21.6	330,040	5.8	37,904	18.7	39,112	15.3
12月	37,370	20.2	26,347	11.6	7,026	23.9	357,377	6.5	38,293	1.3	44,050	23.9
2026年1月	36,499	32.6	22,156	3.4	7,094	7.9	356,700	10.0	36,560	0.6	43,190	29.7
2月	33,484	25.8					299,878	39.6	36,610	-0.8	33,057	5.7

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シカゴ・ル		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2024年	631,767	-1.7	394,350	12.1	631,619	6.4	457,490	8.3	305,523	5.9
2025年	631,895	0.0	483,543	22.6	730,043	15.6	504,151	10.2	344,943	12.9
2024年6月	49,090	-7.5	35,208	34.0	54,960	9.3	36,137	4.1	24,393	-0.4
7月	53,839	10.5	35,137	16.1	52,790	10.0	39,362	12.7	26,878	12.2
8月	54,055	6.0	32,172	11.8	53,154	8.4	37,978	4.1	25,647	7.8
9月	52,103	2.2	33,452	17.3	57,931	1.9	37,870	5.5	25,345	8.8
10月	54,332	1.7	34,224	5.9	54,566	5.3	39,219	3.5	27,761	14.8
11月	50,719	-2.5	33,092	19.6	56,309	6.0	38,748	5.7	25,661	0.2
12月	54,866	3.3	37,458	30.2	56,754	-0.7	41,570	22.4	24,638	14.2
2025年1月	51,172	-6.1	28,644	-17.2	49,718	0.9	39,943	8.4	26,963	7.1
2月	48,329	0.2	34,661	47.4	46,804	12.4	34,499	3.1	24,487	3.0
3月	53,341	2.4	42,608	28.7	64,442	17.4	39,990	4.4	28,363	9.4
4月	53,233	-2.9	41,238	32.9	58,027	16.8	42,641	9.4	28,688	15.0
5月	50,345	-5.2	39,111	24.8	59,143	19.0	40,369	3.5	29,639	16.8
6月	50,826	3.5	41,262	17.2	60,742	10.5	37,800	4.6	27,417	12.4
7月	54,210	0.7	42,319	20.4	61,203	15.9	44,486	13.0	28,259	5.1
8月	51,857	-4.1	41,656	29.5	59,035	11.1	40,352	6.3	29,708	15.8
9月	56,420	8.3	41,851	25.1	65,836	13.6	43,790	15.6	29,696	17.2
10月	53,511	-1.5	39,201	14.5	64,535	18.3	47,964	22.3	32,272	16.3
11月	51,285	1.1	47,963	44.9	66,524	18.1	42,669	10.1	30,172	17.6
12月	57,368	4.6	43,029	14.9	74,035	30.4	49,649	19.4	29,280	18.8
2026年1月	57,098	11.6	46,840	63.5	68,577	37.9	49,518	24.0	34,876	29.4
2月	51,934	7.5	37,034	6.8			42,758	23.9		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2024年	300,216	13.0	235,200	6.0	127,597	1.1	2,585,148	1.1	720,608	6.9	380,991	16.7
2025年	339,710	13.2	241,857	2.8	134,073	5.1	2,583,367	-0.1			453,875	19.1
2024年6月	23,727	15.8	18,539	8.1	9,904	-7.2	208,385	-2.5	55,997	5.3	30,511	14.5
7月	26,674	23.0	21,856	11.7	11,130	7.3	214,849	6.7	59,474	11.9	33,963	25.3
8月	27,820	31.0	20,843	10.4	11,149	2.9	216,799	0.1	68,510	10.4	33,702	14.6
9月	26,033	22.0	18,974	9.4	11,362	10.1	221,720	0.2	58,720	8.3	31,890	11.5
10月	27,052	13.4	22,098	18.3	12,006	11.6	213,214	-2.3	65,070	3.2	33,764	14.1
11月	25,093	7.4	19,768	0.9	10,633	-3.3	214,764	-3.9	63,929	16.8	32,734	10.0
12月	26,771	16.9	21,509	12.6	9,819	-1.4	230,872	1.0	58,479	2.7	34,996	19.2
2025年1月	26,704	11.5	17,936	-3.5	11,498	11.2	186,312	-16.3	59,430	10.7	30,140	-2.5
2月	23,785	13.2	18,849	1.8	9,761	1.9	183,585	1.5	51,330	-14.2	32,666	40.3
3月	25,389	3.3	18,920	5.0	11,280	17.8	211,155	-4.4	63,507	12.1	36,855	18.8
4月	29,105	29.5	20,585	21.1	10,755	-2.5	219,242	-0.3	65,381	20.0	36,823	22.7
5月	29,506	17.8	20,312	4.1	10,947	-1.1	212,870	-3.4	60,855	-1.3	38,975	13.9
6月	26,698	12.5	19,333	4.3	11,461	15.7	210,806	1.2	54,079	-3.4	36,809	20.6
7月	29,627	11.1	20,575	-5.9	11,773	5.8	223,744	4.1	64,881	9.1	39,999	17.8
8月	27,330	-1.8	19,475	-6.6	11,112	-0.3	219,980	1.5	61,974	-9.5	39,669	17.7
9月	28,221	8.4	20,335	7.2	11,944	5.1	238,500	7.6	69,093	17.7	39,824	24.9
10月	30,357	12.2	21,843	-1.2	11,642	-3.0	215,514	1.1	76,090	16.9	39,445	16.8
11月	31,017	23.6	19,858	0.5	10,881	2.3	218,390	1.7	62,688	-1.9	37,983	16.0
12月	31,972	19.4	23,834	10.8	11,019	12.2	243,269	5.4	63,551	8.7	44,687	27.7
2026年1月	31,040	16.2	21,201	18.2	11,142	-3.1	234,059	25.6	71,240	19.9	44,974	49.2
2月	29,210	22.8					208,900	13.8	63,710	24.1	34,102	4.4

8. 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シカゴ・ル	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	51,842	80,576	-48,486	47,316	-4,783	30,544	31,330	-54,328	991,813	-282,904	24,906
2025年	77,435	156,440	-56,852	62,126	-5,308	36,288	41,052	-49,634	1,187,262		19,900
2024年6月	8,251	4,672	-7,137	2,340	411	3,046	2,519	-4,336	98,952	-20,551	3,402
7月	3,620	4,784	-2,797	4,654	-1,134	1,452	671	-4,878	85,414	-26,794	2,488
8月	3,588	11,451	-4,250	4,419	579	1,440	2,755	-4,395	91,479	-35,620	4,192
9月	6,442	7,097	-6,829	4,149	681	3,017	3,177	-5,103	81,719	-24,640	2,320
10月	3,169	7,058	-3,990	3,581	-471	2,781	2,711	-5,815	95,758	-26,086	2,029
11月	5,570	7,972	-5,576	4,883	-22	3,346	4,344	-4,936	97,222	-31,986	1,201
12月	6,493	6,098	-4,438	2,967	127	4,320	2,090	-4,146	104,638	-20,675	566
2025年1月	-1,995	10,059	267	3,753	-1,591	820	3,492	-4,926	137,971	-23,092	3,168
2月	3,964	6,631	-4,667	5,589	2,308	2,841	3,095	-2,974	31,191	-14,420	-1,403
3月	4,724	6,934	-5,835	3,691	1,263	5,588	4,327	-4,513	101,930	-21,460	1,807
4月	4,803	7,409	-2,062	8,847	-3,035	1,163	159	-3,973	95,846	-27,098	750
5月	6,916	12,627	-3,503	4,582	1,406	178	4,302	-3,632	102,725	-22,553	781
6月	9,008	12,064	-7,508	6,940	1,224	1,983	4,104	-4,396	113,886	-19,109	2,849
7月	6,514	14,356	-4,347	5,617	322	3,449	4,174	-4,423	97,501	-27,864	2,289
8月	6,403	16,774	-3,247	3,831	-1,964	3,751	5,488	-3,986	101,348	-27,203	3,717
9月	9,485	12,378	-6,445	4,719	1,275	4,806	4,344	-4,670	89,675	-32,960	2,846
10月	6,001	21,688	-5,138	6,133	-3,437	4,846	2,393	-4,194	89,431	-41,985	2,604
11月	9,468	16,083	-6,238	6,550	-2,727	1,465	2,662	-3,954	111,649	-24,784	1,129
12月	12,146	19,437	-8,129	1,874	-352	5,398	2,513	-3,993	114,109	-25,258	-637
2026年1月	8,715	18,918	-1,808	11,039	-3,303	5,459	954	-4,048	122,641	-34,680	-1,784
2月	15,376	12,766		4,563		4,273			90,977	-27,100	-1,045

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	99,974	112,709	53,647	98,535	11,619	6,059	-8,583	-18,565	423,919	-22,947	30,508
2025年	123,054	181,136		100,971	17,715	7,435	-1,454	-16,291	734,900		
2024年5月	9,277				-506			-2,446			
6月	13,432	23,215	12,182	22,031	1,112	903	-2,999	-1,191	55,459	-4,454	5,483
7月	9,023				-83			-1,563			
8月	5,900				1,518			-1,662			
9月	11,369	25,069	14,186	26,308	1,065	405	-2,023	-2,155	157,437	-20,832	9,494
10月	9,862				913			-2,578			
11月	9,457				1,546			-1,796			
12月	12,741	33,910	14,264	25,477	2,622	2,936	-1,142	-520	163,776	-11,315	8,177
2025年1月	2,678				3,739			-2,178			
2月	7,225				6,493			144			
3月	9,583	29,675	16,029	24,281	1,847	3,756	-161	-2,166	165,449	13,654	3,959
4月	4,511				-1,344			-1,782			
5月	9,907				-321			-1,793			
6月	13,969	36,327	11,933	23,477	3,212	62	-2,762	-1,970	128,677	-2,874	8,723
7月	11,945				1,157			-1,381			
8月	9,848				-225			-1,096			
9月	14,220	45,203	12,135	22,185	2,233	3,036	4,011	-1,599	198,678	-14,100	12,459
10月	7,568				-1,593			-1,207			
11月	12,898				-584			-884			
12月	18,703	69,931		31,042	3,100	493	-2,542	-379	242,100	-13,172	
2026年1月	13,259				724						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	590,150	83,082
2025年	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036		
2024年6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	84,723
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,091	
8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175	577,929	422,653	389,812	223,138	116,422	143,223	101,847	3,316,367	640,033	84,286
10月	410,895	576,846	421,157	383,722	217,857	114,291	144,203	99,730	3,261,050	612,379	
11月	410,597	577,974	424,963	377,233	217,488	115,049	143,518	97,462	3,265,860	592,221	
12月	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	569,553	83,082
2025年1月	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	559,715	
2月	404,415	577,584	416,174	379,323	223,198	115,012	147,289	95,345	3,227,224	565,426	
3月	404,865	578,022	412,323	382,606	221,747	113,683	149,421	93,907	3,240,665	590,150	82,553
4月	399,878	582,832	409,957	389,229	231,987	114,896	144,116	91,969	3,281,662	604,310	
5月	399,801	592,948	430,841	401,730	232,741	115,796	144,099	91,451	3,285,255	607,891	
6月	405,408	598,432	431,779	404,963	237,487	116,532	144,247	92,197	3,317,422	614,810	83,067
7月	406,540	597,869	425,174	397,336	237,067	117,201	143,640	91,635	3,292,235	605,972	
8月	411,491	597,430	421,405	391,267	241,345	118,602	141,889	92,575	3,322,154	608,042	
9月	417,221	602,943	418,837	393,135	244,170	118,834	138,797	92,675	3,338,658	602,624	84,173
10月	424,024	600,197	425,786	392,198	241,830	118,997	139,052	93,359	3,343,343	588,007	
11月	425,864	599,791	429,071	400,020	242,771	119,358	138,657	93,228	3,346,372	581,190	
12月	423,260	602,553	427,645	409,276	249,326	120,165	144,539	92,256	3,357,869	576,472	85,580
2026年1月	421,111	604,457	435,296	416,969	252,905	120,990	140,118	91,947	3,399,078	584,644	
2月	422,830	605,487	439,200	416,058	254,080	122,200	137,403	89,663	3,427,807		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2024年	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2025年	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.25		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50
10月	3.25	2.00	5.25		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50
2月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
3月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
4月	2.75	2.00	4.75		1.75	3.00	5.75	5.50	3.10	6.00	4.50
5月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.50	3.00	6.00	4.50
6月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.25	3.00	5.50	4.50
7月	2.50	2.00	4.75		1.75	2.75	5.25	5.25	3.00	5.50	4.50
8月	2.50	2.00	4.75		1.50	2.75	5.00	5.00	3.00	5.50	4.50
9月	2.50	2.00	4.50		1.50	2.75	4.75	5.00	3.00	5.50	4.50
10月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
11月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
12月	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2026年1月	2.50	2.00	4.00		1.25	2.75	4.75	4.50	3.00	5.25	4.50
2月	2.50	2.00	4.00		1.00	2.75	4.75	4.25	3.00	5.25	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行 国際連合	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処 国際連合	香港統計月刊 香港対外貿易 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF 国際連合	Monthly Digest of Statistics IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF 国際連合 National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF 国際連合 ISI Emerging Market	Indicateo Ekonomi Laporan Mingguan IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF 国際連合	各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署 国際連合	中国統計年鑑 中国海関統計 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE 国際連合 IMF	RBI Bulletin Monthly Review World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF 国際連合 ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2026年3月19日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。